

我慢も限界、県下で3番目に高い国保料

平成23年度の国保料は、医療分、後期高齢者支援分及び介護納付金すべてにわたって引き上げられ、平均で一人当たり9951円の値上げとなりました。岐阜県下3番目に高い国保料となり、低所得者だけでなく中間層にも国保料の負担が大きくなっています。

国保料をはらえる料金にするためにどうすればよいか、大垣市の過去10年間のデータを分析し、その特徴と問題解決について探ってみました。 市議会議員 笹田 トヨ子

過去10年間の国保会計の特徴は

大垣市の国保財政についてこの10年間の推移をみると、平成18年2町合併、平成20年に後期高齢者医療保険制度の導入で、75歳以上の人は国保から外されましたが、財政規模は年々増えています。その中で保険給付費の伸びは著しいものがあります。

大垣市の国保会計収支決算は、黒字基調で毎年10億円以上の繰越金で、赤字などの調整の役割をしてきました。しかし最近はだんだん繰越金も減っています。国保会計の基金は3億円程度でしたが、最近基金の取り崩しも行われています。また、一般会計繰入分（法定外）は保険料の引き下げなどには使われていません。

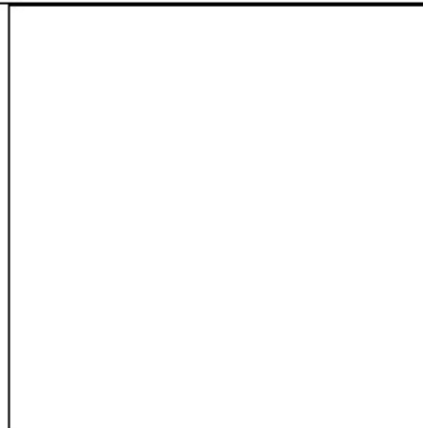
国保会計の収支項目の構成比率、全国平均と比較してみると（平成21年度）

収入	大垣市	全国	支出	大垣市	全国
国保料	26.8%	23.6%	保険給付費	68.9%	66.8%
国庫支出金	23.89%	25.0%	後期高齢者支援金	12.9%	12.3%
前期高齢者交付金	20.9%	20.7%	介護納付金	4.42%	4.6%
県支出金	4.20%	6.4%	共同事業拠出金	10.31%	11.1%
共同事業交付金	9.27%	11.0%			

グラフ1 岐阜県下3番目に高い国保料



グラフ2 過去5年間の国保料の推移



大垣市の国保料はなぜ高くなったか？

昨年、大垣市は国保料が引き上げられ、県下3番目に高い自治体になってしまいました。なぜ、こんなにも高くなったのか？

一つは、医療給付費が今まで以上に増えています。大垣市は全国平均よりも医療費が増えているのはなぜでしょうか。その原因を明らかにしなければなりません。

二つ目に、市民の所得が急激に落ちているため、保険料収入を確保するため国保料率を引き上げ中間層の負担を増やしたためと思われます。

三つ目には、多くの自治体では国保料を引き下げたため一般会計から繰り入れを行っていますが、大垣市はやっていません。

それでは、これ以上国保料の値上げをしないために、どうするか。以下がその解決策の提案です。

- ① 応能負担の割合を増やすことです。今は応能負担と応益負担の割合は50:50ですが、以前のように60:40にするなど、高額所得者にもっと負担をしてもらうことです。
- ② 「資産割の廃止」も検討してはどうか。
- ③ これ以上値上げしないため、一般会計からの繰り入れを行うことです。
- ④ 医療給付費を抑えるため、大垣市がなぜ他市よりも医療給付費が高くなるのかその原因を明らかにして、その対策をとることです。

そして、根本解決は、医療保険のセーフティネットの役割を果たしている国民健康保険制度を持続させるためには、国庫負担率をもとに戻すことです。